

日本共産党市議団の実績

2010年2月市会

- 高校奨学金支度金の創設
- 精神障害者へのタクシー助成
- 分譲マンション共用部分バリアフリー改修助成制度の創設
- 旧エコクリーン焼却炉（ダイオキシンを排出し閉鎖中）解体を予算化
- 私道舗装助成制度の拡充

2010年9月市会

- 「円高関連特別経営相談窓口」を開設し、金融機関や国に対する緊急要望
- 地球温暖化対策条例には、温室効果ガスを2020年度に90年度比で25%削減する目標を明記
- 京北病院で常勤医師1名の確保と看護師の32時間連続勤務の一定改善

2010年11月市会

- 子宮頸がん、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンが、自己負担なしで接種できるよう制度が創設
- 国の交付金を活用した耐震改修助成制度の拡充が実現

2011年2月市会

- 政府が打ち切った緊急保証を補う中小企業に対する新たな融資制度の創設
- 市有地の活用も含めた保育所新・増設
- 木造住宅の簡易耐震改修助成制度の拡充
- DV相談支援センターの開設
- 同和特別扱いだったコミュニティセンターを廃止し、4月からは市民に広く開放された「いきいき市民活動センター」に
- 水共生プランの取り組みの一貫として、住宅雨水浸透マス設置助成制度が創設
- バス停の上屋やベンチの増設などバス待ち環境の改善
- 雪害対策について申し入れも行き、森林倒木に対する復旧対策の補助率を引き上げ

2011年5月市会

- 議員報酬の1割削減、費用弁償（日当）の廃止に伴う額を、復興財源にあてる予算の修正
- 市会改革推進委員会を設置し、初めて公開に

2011年9月市会

- 子どもの医療費支給制度について、通院対象を「小学校卒業まで拡大する方向で府と協議している」「早く実施できるようにしたい」と答弁
- 地域主権一括法により京都市が定める保育所基準について、「プール制の現行保育所の職員配置

基準を基本とする。面積基準の緩和は行わない」と表明

- 公契約条例について、他都市の事例を検証しながら「研究していきたい」と初めて答弁
- 被災者の市営住宅などの入居期間を2年間に延長すると表明
- 地下鉄烏丸線京都駅の転落防止柵「設置に向けて検討を指示」

2011年11月市会

- 地下鉄ホーム柵を烏丸御池駅から順次設置する予定で、来年度から検討に入ると表明
- 木造住宅の「耐震リフォーム支援事業」を検討、次年度当初から実施を表明

2012年2月市会

- 重要な橋の耐震化
- 公契約条例について、検討会議を設置し条例制定をすすめると表明
- 未着工の京都高速道路3路線は「廃止の方向」と表明
- 京都型耐震リフォーム支援事業が実現
- 市営住宅の耐震化、スロープの設置
- 訪問看護療養費を福祉医療制度の助成対象に（9月から）

2012年9月市会

- 申請が殺到した「京都型耐震リフォーム支援事業」は240件が追加募集
- 通学路の安全対策を年度内に実施すると約束
- ポリオ予防接種に不活性化ワクチン導入の予算を計上

2012年11月市会

- 子どもの医療費助成制度における3歳以上の通院について、現物とすることを表明

2013年2月市会

- 橋梁の耐震化、学校の維持修繕、市営住宅の風呂がまの改修と取替えを公費でおこなうことに
- 雇用の安定と賃上げを求めた議員団の質疑が、府・市・京都労働局の三者による京都経営者協会や経済団体への要請につながる
- 東日本大震災の被災者に対する市営住宅の入居期間が3年から4年に延長

2013年9月市会

- むだ遣いの典型、焼却灰溶融施設工事の契約解除（8月）
- 民営保育園耐震化計画作成
- 終野・西賀茂北部にバスを走らせる運動が実り、バス路線が延長されることに
- 市バス均一運賃区間が嵯峨・嵐山地域に拡大

2013年11月市会

- JR太秦駅、阪急西院駅等につき、JR桃山駅、阪急嵐山・松尾駅・上桂駅でバリアフリー化が前進